

## ◎業績等の概要

平成24年度における国内経済は、年度前半において復興需要が下支えをするなか、世界景気減速の動きなどから足踏み感がみられましたが、住宅建設や公共投資などの建設関連指標が底堅く推移したことに加えて、年度後半から輸出や生産なども下げ止まり、全体として持ち直しの動きがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、スーパーなどで食料品需要などが底堅く推移し、耐久消費財である自動車販売でも前半の政策効果に加えて軽自動車に対する需要などから継続的な伸びを示しました。建設関連では、市町村発注工事の増加などにより公共事業請負金額が前年度を上回ったほか、民間住宅投資なども堅調に推移しました。また、観光関連においても、年度後半のLCC効果に加えて海外空路便の増加や大型クルーズ船の寄港などが寄与して入域観光客数が増加し、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、個人消費関連の継続的な下支えのほか、観光関連も持ち直していることなどから、全体として回復基調となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画2011～2012」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、給与振込等の複合取引推進により個人の流動性預金が増加したことや、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比750億円増加の1兆7,778億円となりました。

貸出金は、医療・福祉分野向け貸出に対する取組強化や生活密着型ローンを中心とした個人向けローンの営業強化に努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比389億円増加の1兆2,274億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向をにらみながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比602億円増加の5,995億円となりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前連結会計年度比2億97百万円減少の497億円となりました。一方、経常費用は、与信費用の増加があったものの、預金利息及び株式等売却損の減少などにより、前連結会計年度比7億89百万円減少の387億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比4億91百万円増加の109億34百万円となりました。また、最終の当期純利益は、法人税等の増加により前連結会計年度比24百万円減少の59億53百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益368億13百万円(前連結会計年度比17百万円減少)、セグメント利益93億14百万円(前連結会計年度比9億18百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益102億18百万円(前連結会計年度比9億10百万円減少)、セグメント利益5億6百万円(前連結会計年度比1億44百万円増加)となりました。

その他は、経常収益56億37百万円(前連結会計年度比6億7百万円増加)、セグメント利益10億52百万円(前連結会計年度比6億34百万円減少)となりました。

## ◎キャッシュ・フロー

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、461億10百万円(前連結会計年度末比38億35百万円増加)となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、501億52百万円(前連結会計年度比511億73百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出403億64百万円があったものの、預金の増加による収入584億90百万円や信託勘定借の増加による収入180億27百万円があったことによるものです。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、443億31百万円(前連結会計年度比502億99百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,627億61百万円や有価証券の償還による収入1,202億70百万円があったものの、有価証券の取得による支出3,252億13百万円があったことによるものです。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20億42百万円(前連結会計年度比1億90百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億34百万円や自己株式の取得による支出7億3百万円があったことによるものです。

## ◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社10社(匿名組合3社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

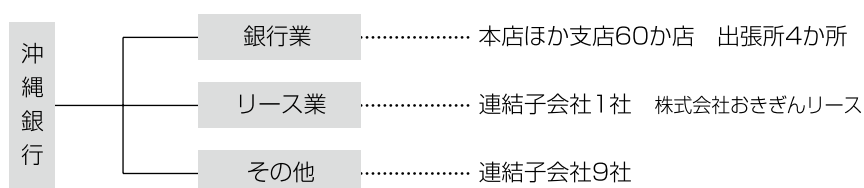
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社 (現金精査整理業務)	株式会社おきぎんエス・ピー・オー (コンピュータ関連業務)
おきぎん総合管理株式会社 (競売不動産の取得、売却業務)	おきぎん保証株式会社 (信用保証業務)
株式会社おきぎん経済研究所 (金融経済の調査、研究業務)	株式会社おきぎんジェーシービー (クレジットカード業務)
	その他(匿名組合3社)

## ◎関係会社等の状況

名称 創立年月日 住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)		当行との関係内容			
			割合(%)	役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
おきぎんビジネスサービス株式会社 昭和60年4月1日 沖縄県那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	100.0	6 (3)	-	預金取引 事務受託	-	-
おきぎん総合管理株式会社 平成7年12月19日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	100	競売不動産 の取得・ 売却業務	100.0	5 (3)	-	預金取引	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎん経済研究所 平成16年1月26日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	10	金融経済の 調査・研究業務	100.0	6 (3)	-	預金取引 金銭貸借 金融・経済 の調査	提出会社より 建物の賃借	-
おきぎん保証株式会社 昭和57年12月15日 沖縄県那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	97.7 (4.5)	5 (3)	-	預金取引 債務保証	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんエス・ピー・オー 平成2年12月17日 沖縄県浦添市牧港5-5-8	11	コンピュータ 関連業務	78.8 (74.0)	6 (3)	-	預金取引 ソフト開発・ 保守 人材派遣	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんジェーシービー 昭和62年11月2日 沖縄県那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	51.0 (46.0)	9 (2)	-	預金取引 金銭貸借 債務保証	-	-
株式会社おきぎんリース 昭和54年10月6日 沖縄県那覇市前島2-21-1	100	リース業務	43.5 (38.5) [22.5]	10 (2)	-	預金取引 金銭貸借 リース取引	-	-
その他匿名組合3社	-	-	-	-	-	-	-	-

【注】1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 株式会社おきぎんリースについては、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。